

平成 23 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社角川グループホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐藤 辰男
(コード：9477 東証第1部)
問合せ先 取締役統括マネジャー 松原 眞樹
(TEL. 03-3238-8710)

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 5 月 26 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式処分を行うこと（以下「本自己株式処分」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 23 年 6 月 13 日
(2) 処 分 株 式 数	730,000 株
(3) 処 分 価 額	一株につき 2,352 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	1,716,960,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社ドワンゴ
(7) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、「メガソフトウェア・パブリッシャー」を標榜し、中核の出版事業が生み出す豊富なコンテンツを源流に、映像事業、Web サイトやモバイルなどのデジタル/インターネット関連事業、アジアを中心とする海外展開など、事業領域の拡大による継続的な成長を目指しております。

特に、デジタル/インターネット関連事業の領域は、ブロードバンド環境の普及、新たな電子端末の登場など、当社グループが豊富に有するコンテンツを活用した新たなビジネスの機会が到来しており、電子書籍、ソーシャルアプリ、電子マガジン、CGM など、今後大きな成長が見込める分野となっています。ただし、この領域の事業拡大のためには、当社の力だけではなく、より専門的な知見・経験・ノウハウを有する事業者との連携、パートナーシップが必須であると考えています。

このような観点から、当社は、平成 22 年 10 月 28 日、株式会社ドワンゴ（以下「ドワンゴ」といいます。）との間で業務提携契約を締結しました。ドワンゴは、高い技術力を持つモバイル向けコンテンツプロバイダーの大手企業であると同時に、国内有数の動画共有サイト「ニコニコ動画」を展開するデジタル/インターネット分野の有力企業であります。特に、登録会員数 2,100 万人超を擁する「ニコニコ動画」のユーザー層と、当社グループの主力商品（ライトノベル・コミック・アニメ等）の購買層との間には高い親和性があるものと考えており、現在、同社との間で、以下の内容の業務提携を進めております。

- ①角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」と「ニコニコ動画」で新たに提供される電子書籍ビューワ「ニコニコビューワ」の連携
- ②角川グループのコンテンツを配信する公式チャンネルを「ニコニコ動画」内に設置

③その他イベントの共同実施や関連コンテンツの配信

今般、ダウンゴと協議した結果、同社との業務提携を今後も確実に推進していくに当たり、当社と同社の間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断に至り、同社との間で平成 23 年 5 月 26 日付で資本提携契約を締結することで合意しました。

具体的には、当社が保有する自己株式 730,000 株（発行済株式数の 2.68%、総額 17 億 1,696 万円）をダウンゴが取得します。同時に、ダウンゴが保有する自己株式及び同社が発行する新株の合計 16,800 株（資本提携実施前の発行済株式数の 8.48%、総額 30 億 1,728 万円）を当社が取得することで合意いたしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

1,716,960,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額（円）	支出予定時期
ダウンゴとの資本提携に伴い、上記の資金調達額は、当社の自己資金約 1,300 百万円と合わせてダウンゴの発行する普通株式の取得に全額充当する予定であります。	1,716,960,000	平成 23 年 6 月

4. 資金用途の合理性に関する考え方

ダウンゴとの業務提携を今後も確実に推進していくに当たり、当社とダウンゴの間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であると考えております。資本関係を構築し、両社の信頼関係を強固にすることで、業務提携の推進がより確実なものとなり、ひいては当社の企業価値の向上に資すると見込まれるため、当該資金用途に合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日である平成 23 年 5 月 25 日の東京証券取引所における当社株価の終値（2,352 円）を基準として、2,352 円（ディスカウント率 0%）といたしました。本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしましたのは、当該終値が、平成 23 年 4 月 28 日付の当社決算短信（平成 23 年 3 月期）公表後の株価を適切に反映していると判断したためです。

本自己株式処分の処分価額（2,352 円）は、直前営業日から 1 ヶ月遡った期間の終値の平均値（2,181 円）に対しては 7.8%のプレミアム、直前営業日から 3 ヶ月遡った期間の終値の平均値（1,979 円）に対しては 18.9%のプレミアム、直前営業日から 6 ヶ月遡った期間の終値の平均値（2,059 円）に対しては 14.2%のプレミアムとなります。

上記の本自己株式処分の処分価額の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資に関する取扱いの指針」に準拠するものであり、特に、有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分に係る取締役会決議に参加した監査役 3 名全員（内、社内監査役 2 名及び社外監査役 1 名）から、上記算定根拠による処分価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、当社の直近の財政状態及び経営成績を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利発行には該当しないと認識している旨の意見をいただいております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 2.68%（自己株式処分前の総議決権数に占める割合は 2.91%）であり、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社とドワンゴが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携がより推進され、当社の企業価値の向上につながるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

① 名 称	株式会社ドワンゴ	
② 所 在 地	東京都中央区日本橋浜町二丁目 31 番 1 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 宏	
④ 事 業 内 容	ネットワークエンタテインメントコンテンツ及びシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング	
⑤ 資 本 金	10,072 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	平成 9 年 8 月 6 日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	198,001 株	
⑧ 決 算 期	毎年 9 月末	
⑨ 従 業 員 数	794 名 (連結)	
⑩ 主 要 取 引 先	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ KDD I 株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社	20.66%
	川上 量生	17.88%
	森 栄樹	5.10%
	日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	3.58%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3.18%
	太田 豊紀	2.40%
	小林 宏	0.99%
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505025 常任代理人 香港上海銀行東京支店	0.79%
	夏野 剛	0.76%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	0.60%
⑬ 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社代表取締役社長である佐藤辰男は、処分予定先の社外取締役を兼任しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円）			
決算期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
連結純資産	17,628	14,966	15,862
連結総資産	22,615	20,921	21,798
1株当たり連結純資産(円)	85,771.17	76,906.62	82,121.33
連結売上高	24,978	26,568	30,373
連結営業利益	115	397	1,898
連結経常利益	107	342	2,032
連結当期純利益	△2,298	△782	1,419
1株当たり連結当期純利益(円)	△11,627.93	△4,130.53	7,582.71
1株当たり配当金(円)	2,000.00	2,000.00	2,000.00

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照願います。

(3) 処分予定先の保有方針

処分先であるドワンゴから、株式の保有方針について、当社との関係強化を目的とした投資であり、本自己株式処分により取得する株式を長期的に継続して保有する意向であることを書面により確認しております。

なお、当社は処分先との間で、払込期日（平成23年6月13日）から2年間において、処分先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領しております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の第15期（平成23年9月期）第2四半期報告書の四半期貸借対照表（平成23年3月31日時点）により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成23年3月31日現在）		処分後	
角川 歴彦	7.50%	角川 歴彦	7.50%
日本生命保険相互会社	5.98%	日本生命保険相互会社	5.98%
増田 宗昭	4.84%	増田 宗昭	4.84%
株式会社バンダイナムコホールディングス	4.80%	株式会社バンダイナムコホールディングス	4.80%
財団法人角川文化振興財団	4.60%	財団法人角川文化振興財団	4.60%
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	4.33%	ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	4.33%
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	4.13%	株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	4.13%

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3.78%	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3.78%
株式会社三井住友銀行	2.32%	株式会社ドワンゴ	2.68%
有限会社角川インベストメント	2.20%	株式会社三井住友銀行	2.32%

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成 24 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、お知らせすべき事項がありましたら、適宜お知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位百万円）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連 結 売 上 高	141,611	135,922	140,055
連 結 営 業 利 益	3,565	5,164	7,793
連 結 経 常 利 益	4,062	5,375	8,572
連 結 当 期 純 利 益	△5,205	1,429	6,367
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	△203.94	56.68	252.65
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	30.00	30.00	35.00
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	2,649.06	2,645.78	2,881.46

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	27,260,800 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	— 株	—%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	6,131,549 株	22.5%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	3,925,767 株	14.4%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	2,420 円	2,045 円	2,115 円
高 値	2,765 円	2,395 円	2,338 円
安 値	1,369 円	1,811 円	1,515 円
終 値	2,090 円	2,115 円	1,903 円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	1,894 円	2,040 円	2,130 円	2,190 円	2,158 円	1,922 円
高 値	2,105 円	2,177 円	2,338 円	2,291 円	2,213 円	2,138 円
安 値	1,881 円	1,910 円	2,103 円	2,106 円	1,515 円	1,739 円
終 値	2,040 円	2,127 円	2,183 円	2,129 円	1,903 円	2,112 円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成23年5月25日
始 値	2,317 円
高 値	2,369 円
安 値	2,317 円
終 値	2,352 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	平成21年12月18日
調 達 資 金 の 額	11,000,000,000 円 (差引手取概算額)
転 換 価 額	2,802 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	27,260,800 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	—株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	27,260,800 株
割 当 先	主幹事引受会社である Daiwa Securities SMBC Europe Limited, London, Geneva Branch 及びその他の買取人の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場 (但し、アメリカ合衆国を除く。) における募集。
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	当初の転換価額 (2,802 円) における潜在株式数 : 3,925,767 株 転換価額上限値 (2,802 円) における潜在株式数 : 3,925,767 株 転換価額下限値 (1,794 円) における潜在株式数 : 6,131,549 株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況 (行 使 状 況)	転換済株式数 (行使済株式数) : —株 (残高 11,000,000,000 円、転換価額 (行使価額) 2,802 円)
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	設備投資資金に 27 億円、映像事業、クロスメディア事業及びゲーム事業におけるコンテンツの製作・デジタル化投資資金に 50 億円、中国子会社への出資金に 5 億円、残額を借入金返済に充当。

発行時における 支出予定時期	平成21年12月30日
現時点における 充　　当　　状　　況	設備投資資金17億円、映像事業、クロスメディア事業及びゲーム事業におけるコンテンツの製作・デジタル化投資資金17億円、中国子会社への出資金5億円、借入金返済40億円で充当。

12. 処分要項

- (1) 処分自己株式数 730,000 株
- (2) 処分価額 1 株につき 2,352 円
- (3) 処分価額の総額 1,716,960,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当
- (5) 払込期日 平成23年6月13日（予定）
- (6) 処分後の自己株式数 1,377,214 株
- (7) 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

以　上